

「いわていきいきプラン（2021～2023）」の 令和３年度の実績及び 令和４年度の実績について

いわていきいきプラン（2021～2023）

高齢者の総合的な保健福祉施策の基本方針や施策の方向を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、第８期の県高齢者福祉計画・県介護保険事業支援計画を「いわていきいきプラン（2021～2023）」として令和３年３月に策定。

〔計画期間〕 令和３年度～令和５年度

〔目指す姿〕

地域に生きる一人ひとりが尊重され、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制のもと、高齢者が住み慣れた地域で安心して幸福に生活し続けることができる地域づくり

〔３つの柱〕

- 1 地域包括ケアを推進するための仕組みづくり
- 2 介護を支える人材の確保と必要なサービスの基盤づくり
- 3 高齢者が安心して暮らせる環境づくり

第1章 地域包括ケアを推進するための仕組みづくり

第1 住み慣れた地域における高齢者の暮らしを支援する体制の推進

高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築及び深化・推進を図ります。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	認知症地域支援推進員研修修了者数(累計)	②244人	274人	278人	304人	334人
2	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数	157人	130人	98人	150人	150人
3	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	843人	650人	438人	650人	650人

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 地域包括ケアを推進するための保険者機能の強化等への支援

- ・ 地域ケア会議や生活支援、認知症ケア向上等に課題を抱える市町村へ専門アドバイザーによるアウトリーチ支援を実施。

(2) 生活支援の充実・強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、生活支援コーディネーターのネットワーク構築を支援する連絡会や研修を開催。

(3) 地域包括支援センターの充実・強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地域包括支援センター職員の資質向上を図るため、初任者研修や業務支援研修、専門研修等を実施。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
地域包括ケアシステム基盤確立事業費	継続	岩手県地域包括ケア推進会議の開催、生活支援コーディネーターや認知症地域支援推進員等の養成や資質向上のための研修、市町村へのアドバイザー派遣などを実施	21,935 (△263)	・R4からは、移動支援に関する研修やアドバイザー派遣を拡充。
老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)	継続	一般県民等を対象とした相談窓口、地域包括支援センターを対象とした研修、認知症サポーター養成講座など認知症に係る普及啓発事業などを実施。	56,156 (385)	・R4からは、ヤングケアラーなど複合的な課題に対応できる人材育成の観点から研修体系を見直し実施。
地域支援事業交付金	継続	市町村が行う地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業)に対する県負担金を支出(負担率介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 19.25/100)。	929,555 (△61,098)	

第2 在宅医療と介護の連携推進

慢性疾患等を抱える人であっても、本人・家族の希望、心身の状態や生活環境の変化に応じて、医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療・介護の提供体制の構築を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	介護支援等連携指導を受けた患者数（第1号被保険者10万人対）	③2,227人	2,452人	(※未確定)	2,526人	2,600人
2	市町村向け「在宅医療人材育成研修」受講者数（累計）	572人	672人	772名	772人	872人

※ 令和2年度末の第1号被保険者数の確定値が未公表のため、実績値が未確定であること。

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 在宅医療の推進

- 入院医療機関における在宅医療への理解促進と、入退院調整支援機能の強化を目的として、入退院支援担当者向けの研修を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
- 安全で適切な栄養管理のもと、要介護高齢者に対し摂食嚥下機能に対応した食事を提供できるよう、介護施設職員向け在宅医療人材育成研修をWEBセミナー形式で実施。

(2) 連携体制の構築

- 在宅医療・介護連携推進事業を担当する市町村職員等が、データ等を活用した地域の現状分析により課題を把握する一連のプロセスを理解し、関係機関と協働しつつ実践できるよう、市町村職員等在宅医療・介護連携研修を実施。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
在宅医療人材育成基盤体制整備事業	継続	市町村職員を対象とした在宅医療・介護連携研修、介護関係者を対象とした在宅医療研修を実施。	10,946 (△321)	医療政策室の事業であり、事業内容については、長寿社会課関係部分を抜粋。

第3 認知症施策の推進

認知症の人の意思が尊重され、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく安心して生活することができるよう、認知症に対する正しい知識と理解の促進、普及啓発を図るとともに、認知症の人及び家族への支援を行います。

また、認知症の適切な診断により早期発見・早期対応につながるよう、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、必要なサービス基盤の充実及び本人主体の良質な介護を担うことができる人材の育成などに取り組みます。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	認知症サポーター養成数 (累計)	13,582人	36,000人	26,456人	48,000人	60,000人
2	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数(累計)	1,545人	1,625人	1,704人	1,705人	1,785人
3	(再掲) 認知症地域支援推進員研修修了者数(累計)	②244人	274人	278人	304人	334人
4	認知症介護指導者養成研修修了者数(累計)	42人	44人	44人	46人	48人

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 普及啓発と認知症の人及び家族への支援

- ・ 認知症サポーター等の養成、認知症の人と家族の電話相談、及び若年性認知症の人の個別支援等を実施。

(2) 相談・診療体制の充実

- ・ かかりつけ医や看護職員等を対象に、認知症対応力向上等を目的とした研修を実施したほか、認知症疾患医療センターを県内の全二次医療圏に設置し、専門医療提供体制の充実を図った。

(3) 認知症ケアに関する医療・介護連携の推進

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、認知症地域支援推進員養成研修の実施及び国が主催する認知症初期集中支援チーム運営等研修の受講支援等を実施。

(4) 専門的なケア体制の整備

- ・ 介護職員の認知症の人への介護対応力向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、認知症介護指導者養成研修等の認知症介護に係る各種研修を実施。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
認知症対策等 総合支援事業 費	継続	認知症サポーター等の養成や介護・医療従事者向けの研修、認知症疾患医療センターの運営、若年性認知症支援コーディネーターの設置などを実施。	46,356 (△58)	

第4 介護予防と地域リハビリテーションの推進

高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等の軽減や重度化を防止するため、住民主体の通いの場の創出や高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進、多職種の参画による介護予防の機能強化を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進します。

また、医療や介護、保健、福祉及び生活に関わるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力して取り組む「地域リハビリテーション」の体制構築を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	高齢者人口に占める住民主体の通いの場（週1回以上）への参加者の割合	㊸1.9%	㊹2.3%	㊹1.9%	㊻2.7%	㊼3.1%
2	自立支援・重度化防止に係る市町村・包括向け研修の開催回数	4回	4回	4回	4回	4回
3	リハビリテーション専門職介護予防従事者研修修了者数	37人	40人	65人	40人	40人

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 介護予防事業の推進と市町村への支援

- 介護予防のための地域づくりアドバイザーの市町村派遣及び好事例の横展開等を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響下における通いの場の再開や継続を支援。

(2) 地域リハビリテーションの推進

- 本県の地域リハビリテーションを推進するための行動指針である「岩手県地域リハビリテーション連携指針」（平成13年策定/平成20年改定）の改定のため、岩手県リハビリテーション協議会（2回）及び指針改定作業部会（2回）を開催。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
介護予防市町村支援事業費	継続	市町村介護予防の現地支援、保健所による市町村等支援、市町村の介護予防のための（自立支援型）地域ケア会議の立ち上げ、普及・定着の支援などを実施。	6,845 (△194)	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費	継続	地域リハビリテーション広域支援センター（各圏域）、県リハビリテーション支援センター（全県）の指定、シルバーリハビリ体操指導者の養成などを実施。	17,172 (1,341)	

第2章 介護を支える人材の確保と必要なサービスの基盤づくり

第1 介護人材の確保・育成

増大する介護ニーズに対応するため、介護人材の量的確保と質的向上を図るとともに、職員がやりがいをもって働けるよう、労働環境や処遇の改善を図ります。

常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、介護職員の資質の向上を促進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	209人	930人	732人	1,250人	1,575人
2	介護入門者研修参加者の就職割合	3%	5%	17%	10%	10%
3	介護人材の確保及び資質向上を図るため開催する介護サービス事業所向けセミナーへの参加事業者数	210事業者	215事業者	74事業所	220事業者	225事業者
4	介護支援専門員地域同行型研修の実施保険者（市町村）数	7保険者	8保険者	3保険者	9保険者	10保険者

2 令和3年度の主な取組状況

(1) サービス従事者の確保及び専門性の向上

- 7名の介護人材キャリア支援員を配置し、求職者と介護事業者のマッチング支援を実施。
(キャリア支援員による主な事業)
 - 介護入門者研修事業、職場体験事業、介護施設見学バスツアー、潜在有資格者就職支援事業、小規模事業所面接会、小規模事業所合同研修会
- 介護未経験者を対象とした介護入門者研修事業を実施。
- 介護の仕事の魅力の情報発信や、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、介護事業所における労働環境の整備・改善、職員の資質向上に資するセミナーの開催、介護職員初任者研修の受講に要する経費の支援を実施。
- 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボット・ICTの導入に係る経費の支援を実施。
- 市町村や介護関係団体が行う介護人材の確保や職員の資質向上に関する事業に要する経費の支援を実施。

※ 介護支援専門員等の資質の向上を図るため、保険者（市町村）が行う介護支援専門員地域同行型研修においてアドバイザーとなる主任介護支援専門員を対象とした事前研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
介護人材確保事業費	継続	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信や労働環境の整備・改善、職員の資質向上に資するセミナーの開催、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助	9,943 (△36)	
介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）	継続	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助	12,740 (25)	

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
介護人材確保事業費（介護ロボット等導入支援事業費補助）（新型コロナ対策）	一部 新規	介護ロボット等の導入を支援するため、研修会等の開催や事業者と販売者等とのマッチング、介護ロボット導入に要する経費を補助	152,064 (△20,681)	R4はICTの効果的な導入計画を策定するための経費を補助対象に追加
介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）	継続	現行加算及び特定加算の新規取得やより上位の加算取得を促進するため、研修会を開催	767 (152)	
介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費補助）	継続	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーの開催や外国人従事者の指導者向け研修の実施、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に対する支援を実施	3,171 (△2,106)	
介護人材マッチング支援事業費	継続	介護人材確保のため、支援員を配置し、求職者と事業者のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施	46,745 (△213)	
介護認定調査員等研修事業費	継続	介護支援専門員等の資質の向上を図るため、市町村が行う介護支援専門員地域同行型研修において、アドバイザーとなる主任介護支援専門員を対象とした事前研修等を実施。	16,734 (△2,443)	
介護職員処遇改善事業費	新規	令和4年2月から9月までの間、介護職員に対して3%程度（月額9,000円）の賃金改善を行う介護サービス事業所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を補助	3,367,628 (3,367,628)	

第2 介護基盤の整備・充実とサービスの向上

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進し、入所待機者の解消を進めます。

また、高齢者が適切な介護サービスや介護予防サービスを受け、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、サービス事業者の育成を図ります。

1 施策の目標と実績

※ 本施策については、目標の設定なし（市町村の介護保険事業計画を基礎として介護サービス種別ごとにサービスの見込量を設定）

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 介護サービス提供体制の整備

- ・ 居宅サービスや地域密着型サービスの利用が高まるよう、各地域で求められているサービス基盤の計画的な整備を支援。

(2) 介護サービス事業者の育成・支援

- ・ いつでもどこでも適切なサービスが受けられるよう、施設整備等の支援を通じて地域密着サービス事業者の参入を図るとともに、市町村と連携してその育成を支援。

(3) 介護サービス情報公表制度の推進

- ・ 介護サービスの利用者が介護に関する的確な情報を得られるよう制度の周知を図るとともに、情報の正確性を担保するための調査など適切な制度運営を実施。

(4) 相談・苦情への適切な対応

- ・ 市町村、岩手県国民健康保険団体連合会等との役割分担を図りつつ、関係機関の連携による総合的な苦情解決の取組を継続して支援。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
老人福祉施設整備費補助	継続	老人福祉施設等の整備促進を図るため、広域型の特別養護老人ホーム等の整備に要する経費を補助。	716,620 (217,560)	
地域密着型サービス施設等整備事業費補助	継続	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域密着型サービス等の施設整備を支援する市町村に対しその経費を補助。	376,992 (28,628)	
介護施設開設準備経費等事業費補助	継続	介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、施設等の開設準備経費（設備整備、職員募集経費など）を支援する市町村に対しその経費を補助。	278,262 (△53,843)	
特別養護老人ホーム等ユニット化改修等事業費補助	継続	介護療養型医療施設（介護療養病床）等の介護医療院等への転換整備を支援する市町村に対しその経費を補助。	162,275 (51,890)	
定期借地権設定一時金支援事業費補助	新規	老人福祉施設等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金に対する支援を実施する市町村に対しその経費を補助。	20,172 (20,172)	

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
介護施設等簡易陰圧装置設置事業費補助 (新型コロナ対策)	継続	感染拡大のリスクを低減するため、介護施設等において居室に気圧を低くした陰圧装置を据えるとともに簡易的なダクト工事等を支援する市町村に対しその経費を補助。	110,760 (△116,740)	
介護施設等多床室個室化改修事業費補助 (新型コロナ対策)	継続	介護施設等において感染が疑われる者が複数発生した場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化の工事等を支援する市町村に対しその経費を補助。	16,626 (△32,274)	
高齢者施設等ゾーニング環境等整備事業費補助(新型コロナ対策)	継続	感染発生時対応及び感染拡大防止の観点から介護施設等における生活空間等の区分けを行うゾーニング環境等の整備に必要な費工事等を支援する市町村に対しその経費を補助。	62,000 (△132,000)	
医療療養病床転換事業費補助	新規	療養病床からの転換を支援するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等へ転換する経費の一部を補助。	42,858 (42,858)	
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	継続	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、スプリンクラーの整備、非常用自家発電・給水設備の整備、ブロック塀等の改修などの対策を講じる事業所に対しその経費の一部を補助。	137,487 (132,987)	
介護施設等応援職員派遣調整事業費(新型コロナ対策)	継続	高齢者施設等で働く介護職員等が新型コロナウイルス感染症の感染により勤務する職員が不足する場合に、高齢者施設等のサービス提供を継続するため、他の施設等から応援職員の派遣を実施。	1,904 (357)	
介護保険サービス情報公表制度施行事業費	継続	介護サービスの利用者に対し、介護サービス情報を提供するため、調査及び公表に関する業務を適切かつ円滑に実施するための体制を安定的に確保するため、調査及び公表等に係る業務を実施。	28,818 (2,964)	
介護保険制度施行事業費	継続	介護保険法により苦情処理機関と位置付けられている岩手県国民健康保険団体連合会に対し、苦情処理体制の整備に係る経費に対し補助。	21,969 (2,457)	

第3 介護給付適正化の推進

適切な介護サービスが提供される体制の確立と介護給付費の不適切な給付を防止する観点から、保険者が実施する介護給付適正化事業等を支援し、介護保険制度の適正な運営を図ります。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	要介護認定調査員研修、 介護認定審査委員会委員 研修及び主治医研修会の 受講者数	260人	500人	173人	500人	500人
2	介護給付適正化セミナー 参加保険者数	24保険者	24保険者	0保険者	24保険者	24保険者
3	介護給付適正化事業の実 施において専門職等の派 遣による支援を受けた保 険者数（累計）	—	4保険者	0保険者	8保険者	12保険者

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 保険者による介護給付適正化事業の推進

- ・ 要介護認定が公平公正に行われるよう、認定調査員を対象とした研修を実施。

※ 介護認定審査会委員研修、主治医研修、介護給付適正化セミナー、保険者へのケアプラン点検のアドバイザー派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
介護保険制度 施行事業費【再 掲】	継続	保険者が主体的に介護給付適正化事業に取り 組めるよう、研修会の開催やアドバイザー の派遣等を実施	21,969 (2,457)	
介護認定調査 員等研修事業 費【再掲】	継続	介護保険制度の適正な運営のため、介護支 援専門員や認定調査員等を対象とした研修 を実施	16,734 (△2,443)	

第4 多様な住まいの充実・強化

高齢者単独世帯や高齢者夫婦世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる住まい等の確保を推進します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	老人福祉法施行事務に係る担当者研修会等の開催	—	1回	0回	1回	1回
2	市町村が行う住宅改修補助件数	141件	154件	135件	154件	154件
3	いわての住環境バリアフリー講習講師担当回数	1回	1回	1回	1回	1回

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 老人福祉施設等の福祉サービスの充実

- ひとり暮らし高齢者等の生活の不安解消等に資するため、軽費老人ホーム等の整備を推進するとともに、事務費等の補助により安定的な運営のための支援を実施。

(2) 多様で安心できる住まいの確保

- 高齢者等が安心して自宅で自立した生活ができるよう、住宅のバリアフリー化等による身体状況などに適合した住宅改修のための支援を実施。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助	継続	市町村が要援護高齢者及び重度身体障がい者世帯の住宅改修に必要な経費に対して助成を行う場合に、その事業費の一部を補助。	17,061 (△405)	
軽費老人ホーム事務費補助	継続	入居者の費用負担を軽減するため、社会福祉法人等が行う軽費老人ホームの利用料（サービス提供に要する費用）の軽減に要する経費の一部を補助。	459,434 (△14,522)	

第3章 高齢者が安心して暮らせる環境づくり

第1 高齢者の生きがいがいづくりと社会参加活動の推進

高齢者の生きがいがいづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を支援します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	市町村老人クラブ連合会が行う社会貢献活動事業数	②34事業	38事業	27事業	38事業	38事業
2	岩手県民長寿体育祭及び文化祭参加者数(合算)	2,930人	3,500人	1,144人	3,500人	3,500人
3	高齢者の社会貢献活動に資する学習会及びセミナーへの参加人数	62人	72人	0人	72人	72人

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 生きがいがいづくりと健康づくりの推進

- 一般財団法人岩手県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を配置し、市町村老人クラブ連合会の活動を支援するとともに、老人クラブが実施する地域貢献活動や健康づくり活動を支援。

(2) 社会参加活動の促進

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の地域活動交流会や助成金の説明会等は開催を中止したが、高齢者社会貢献活動サポートセンターに相談員を配置し、高齢者団体が自主的に行う社会貢献活動を支援。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額(千円) (対前年比)	備考
高齢者社会活動推進事業費	継続	老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う活動に対する補助(市町村を通じた間接補助)、岩手県老人クラブ連合会が行う活動推進員の設置及び活動に対する補助などを実施。	37,340 (△892)	
高齢者社会貢献活動支援事業費	継続	高齢者社会貢献活動サポートセンターを設置し、高齢者団体及び個人への活動支援、情報発信、助成金に関する相談などを実施。	4,748 (△18)	

第2 高齢者の尊厳保持と権利擁護の推進

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳をもって安心して生活ができる地域社会の実現を目指します。

1 施策の目標と実績

No.	目標項目	R元年度 (現状値)	R3年度		R4年度	R5年度
			(目標値)	(実績値)	(目標値)	(目標値)
1	高齢者権利擁護推進員養成研修修了者数	②29人	32人	30人	32人	32人
2	市町村による成年後見人・保佐人・補助人報酬助成件数	54件	56件	105件	58件	60件
3	岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催	1回	1回	1回	1回	1回

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 高齢者虐待防止の推進

- 市町村及び地域包括支援センター職員並びに施設内において指導的立場にある職員等を対象に、高齢者虐待への対応力向上等に向けた研修を実施。

(2) 高齢者の権利擁護

- 市町村が行う、市民後見人の養成や、成年後見制度の申立て費用及び後見人等の報酬に対する助成事業に対し、財政的な支援を実施。

(3) 高齢者権利擁護ネットワークの形成

- 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議について、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面で開催し、関係団体との情報共有を図った。

3 令和4年度の事業計画の概要

事業名	区分	事業内容	R4当初 予算額 (対前年比)	備考
高齢者権利擁護等推進事業費	継続	高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催、介護施設サービス従事者を対象とした研修などを実施。	1,397 (△6)	

第3 被災した高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりの推進

被災した高齢者が安心して地域で生活できるよう、孤立化を防止するための見守りや高齢者自らが新たな生きがいを見出すことができる仕組みづくりなど、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組を支援します。

1 施策の目標と実績

※ 本施策については、目標の設定なし

2 令和3年度の主な取組状況

(1) 被災高齢者等の孤立化防止と見守りの支援

- 被災地支援事業で実施されている見守り等の取組が沿岸市町村の一般施策に受け継がれ、中長期的な見守り等支援体制の充実が図られるよう、地域包括支援センターの機能強化をはじめとした市町村の取組を支援。

(2) 被災高齢者等の生きがいづくりや健康づくりへの支援

- 被災した高齢者等を対象とする生きがいづくり、健康づくりを目的とした地域住民の自主的な活動を促進するため、生活支援コーディネーターの養成や通いの場の拡大など市町村の取組を支援。

3 令和4年度の事業計画の概要

令和4年度においても、一般施策を通じ、引き続き上記取組を推進します。